

平成25年12月2日
秋 田 県

強い農業づくり交付金の事業評価結果（平成23年度評価分）について、強い農業づくり交付金実施要綱（平成17年4月1日付け16生産8260号農林水産事務次官依命通知）第8の7により、下記のとおり公表します。

【公表資料】

別紙様式2号 都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

【問い合わせ先】

秋田県農林水産部水田総合利用課

農産・複合推進班

電話 018-860-1786

別紙様式2号

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1 推進事業（全取組共通）

該当なし

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（産地競争力の強化を目的とした整備事業）

2 整備事業
（産地競争力の強化を目的とする取組用）

（秋田県 平成20年度）

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① （対象作物・畜種等名）①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② （対象作物・畜種等名）②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 （工種、施設区分、構造、規格、能力等）	事業費 （円）	負担区分（円）				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時 （平成19年）	1年後 （平成20年）	2年後 （平成21年）	3年後 （平成22年）	目標値 （平成22年）	達成率					計画時 （平成19年）	1年後 （平成20年）	2年後 （平成21年）	3年後 （平成22年）	目標値 （平成22年）	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
鹿角市	かづの農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	農畜産物販路拡大（果樹（桃））	需要に応じた生産量の確保	【農畜産物販路拡大】海外を含む販路拡大のうち、海外に向けた販路拡大に係る出荷量を233%増加	0.3t	2.4t	2.5t	1.0t	1.0t	100.0%	海外に向けた販路拡大に係る出荷量が233%増加した	農畜産物販路拡大（果樹（桃））	需要に応じた生産量の確保	【果樹】（販売金額の増加に関する目標）事業対象品目の販売金額を141%増加	62,979千円	67,909千円	69,121千円	83,578千円	152,000千円	23.1%	販売金額が33%（20,599千円）増加した	耕種作物共同利用施設整備／集出荷貯蔵施設／選別、調製及び包装施設 桃用選果機・1条2列・年間処理量480t	110,040,000	52,400,000	0	5,240,000	52,400,000	H20.8.10	海外に向けた出荷量は、目標を達成できなかった。また、販売額については、作付け面積の伸び悩み、気象災害や害虫被害による収量減、農家直売の増加等により目標達成できなかった。このため、県事業による新植や果樹経営支援対策によるりんごからの転換の推進、栽培技術指導の徹底等を行う。	海外に向けた出荷量は目標を達成しており、事業効果が現れている。しかし、販売額は、作付面積の伸び悩みや害虫被害による収量減等により成果目標を達成できていない。このため、県事業による新植や果樹経営支援対策によるりんごからの転換の推進、栽培技術指導の徹底等により、目標達成を図っていく。	
大仙市	神岡ホークグループ生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	耕種作物活用型飼料増産（稲WCS）	生産性向上	【飼料増産】（飼料作物の増産に関する目標）・飼料収穫・収集面積を28.7%増加	稲WCS 27.2ha	稲WCS 45.8ha	稲WCS 33.8ha	稲WCS 45.1ha	稲WCS 35.0ha	229.5%	飼料収穫・収集面積が65.8%（17.9ha）増加した	耕種作物活用型飼料増産（稲WCS）	生産性向上	【飼料増産】（飼料作物の増産に関する目標）飼料自給率を74.1%増加	57.2%	76.8%	69.7%	96.2%	99.6%	92.0%	飼料自給率が68.1%増加した	共同利用機械整備 稲発酵粗飼料用ローラー1台、梱包格納用機械1台	10,913,700	4,813,000	0	0	6,100,700	H20.8.19	飼料収穫・収集面積については耕種農家との連携が強まり、目標を大きく上回る実績となった。飼料自給率の向上については、ほぼ目標達成できたが、今後栽培管理を徹底し、さらに飼料自給率を向上させたい。	飼料収穫・収集面積の増加は目標を達成しており、飼料自給率の増加もほぼ目標を達成していることから、事業効果が現れている。	
大仙市	上野口粗飼料組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	耕種作物活用型飼料増産（牧草）	生産性向上	【飼料増産】（飼料作物の増産に関する目標）飼料収穫・収集面積を21.5%増加	牧草 10.7ha	牧草 11.1ha	牧草 14.7ha	牧草 14.7ha	牧草 13.0ha	173.9%	飼料収穫・収集面積が37.3%（4ha）増加した	耕種作物活用型飼料増産（牧草）	生産性向上	【飼料増産】（飼料作物の増産に関する目標）10a当たりの単収を16.7%増加	2.4t	2.3t	3.1t	3.1t	2.8t	175.0%	10a当たりの単収が29.1%（0.7t）増加した	共同利用機械整備 ローラー1台、テグダーレーキ1台	4,100,250	1,301,000	0	0	2,799,250	H20.6.2	機械の導入により生産体制が整備され、目標以上に飼料収穫・収集面積を増加できた。また機械導入による適期収穫や飼料基盤の更新により、単収も目標以上の増加が図られた。	飼料収穫・収集面積の増加、単収の増加とも目標を達成しており、事業効果が現れている。	
横手市	田中飼料稲生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	耕種作物活用型飼料増産（稲WCS）	生産性向上	【飼料増産】（飼料作物の増産に関する目標）・飼料収穫・収集面積を17ha増加	稲WCS 0.0ha	稲WCS 26.4ha	稲WCS 23.9ha	稲WCS 21.4ha	稲WCS 17.0ha	125.9%	稲WCSの収穫・収集面積が21.4ha増加した	耕種作物活用型飼料増産（稲WCS）	生産性向上	【飼料増産】（飼料作物の増産に関する目標）受託農家戸数を5戸増加	0戸	5戸	5戸	6戸	5戸	120.0%	受託農家戸数が6戸増加した	共同利用機械整備 稲発酵粗飼料用ローラー1台、梱包格納用機械2台、積込機1式、家畜ふん尿土壌還元用機械1台	16,445,205	7,012,000	0	0	9,433,205	H20.8.21	事業実施初年度から、目標を達成することができた。今後も需給バランスの調整を図りながら取り組んでいきたい。	飼料収穫・収集面積の増加、受託農家戸数の増加とも目標を達成しており、事業効果が現れている。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名) ①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名) ②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
							計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率					計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
横手市	横手西部WCS生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	耕種作物活用型飼料増産(稲WCS)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標)・飼料収穫・収集面積を30.4%増加	稲WCS 23.0ha	稲WCS 26.9ha	稲WCS 30.9ha	稲WCS 19.8ha	稲WCS 30.0ha	-45.7%	稲WCSの収穫・収集面積が14.0%(3.2ha)減少した	耕種作物活用型飼料増産(稲WCS)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標)・受託農家戸数を5戸増加	0戸	8戸	16戸	31戸	5戸	620.0%	受託農家戸数が31戸増加した	共同利用機械整備 稲発酵粗飼料用ロールペーラー 1台、梱包格納用機械 2台	12,285,000	5,133,000	0	0	7,152,000	H20.7.30	飼料収穫・収集面積は稲WCSから飼料米の給与・作付けに変更した農家がいたため、目標を達成できなかったが、受託農家戸数の増加は目標を達成することができた。 今後は、受託農家戸数をさらに増加させることにより、目標達成を図りたい。	受託農家数は目標以上に増加させることができたが、飼料収穫・収集面積は2年目に目標を達成したものの、最終年度に目標を達成できなかった。 今後は、受託農家戸数を増加させるなどして、目標を達成できるよう指導していく。		
大館市	南大館ファーム	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	採卵鶏	生産性向上	【採卵鶏飼養の省力化に関する目標】・採卵鶏100羽当たり労働時間を29%削減	4.858時間	-	3.7851時間	3.4158時間	3.4385時間	101.6%	採卵鶏100羽当たり労働時間を29.6%(1.44hr)削減した	採卵鶏	生産性向上	(採卵鶏飼養の生産性向上に関する目標)・飼料要求率の向上割合が1.01%増加	1.99	-	1.99	2.05	1.97	-300.0%	飼料要求率の向上割合が3.1%減少した	畜産物共同利用施設整備/畜産物処理加工施設/鶏卵処理施設 鶏舎4棟、採卵鶏用ケージ、管理棟、飼養管理作業車、付帯設備	872,529,146	406,613,000	0	0	465,916,146	H21.3.20	採卵鶏100羽当たりの労働時間短縮は新型機械の導入等により目標を達成できた。 飼料要求率の向上割合は、市場ニーズに対応し、サイズの小さい卵を生産することにより生産量が計画を下回るようになったため、目標達成できなかった。 今後は機械の最適化を図りつつ、鶏の生態データなどを蓄積し目標達成に努める。	採卵鶏100羽当たりの労働時間短縮は目標を達成しており、事業効果が現れている。 飼料要求率の向上割合については、生産量の増加割合が減少したことにより目標達成できていないが、市場ニーズに対応した生産をしたことによるものであり、やむを得ないものと思われる。 今後は、飼養管理、飼料設計等の更なる改善により、需要に即したサイズの卵の生産拡大に向けた飼養管理技術の習得を図るとともに、破卵等の採卵ロス及び飼料の給餌ロスの低減に努め、生産量の増加及び飼料要求率の向上を図り目標達成できるよう指導する。		
大館市	南大館ファーム	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	採卵鶏	生産性向上	(出荷量の増加に関する目標)・受益農家の鶏卵生産量を120%増加	4,242t	-	6,993t	9,107t	9,326t	95.7%	受益農家の鶏卵生産量が114.6%(4,865t)増加した	採卵鶏	生産性向上	(省力化に関する目標)・鶏卵1t当たり労働時間を35%削減	6.76時間	-	6.79時間	6.21時間	4.35時間	22.8%	鶏卵1t当たり労働時間を8.1%(0.55hr)削減した	畜産物共同利用施設整備/畜産物処理加工施設/鶏卵処理施設 洗卵選別包装機械設備、鶏卵トレサビシステム、冷蔵庫室、洗卵選別包装室、付帯設備	274,363,207	42,541,000	0	0	231,822,207	H21.3.20	受益農家の鶏卵生産量増加、鶏卵1t当たり労働時間削減については、市場ニーズに対応し、サイズの小さい卵を生産することにより生産量が計画を下回るようになったため、目標達成できなかった。 今後は機械の最適化を図りつつ、鶏の生態データなどを蓄積し目標達成に努める。	受益農家の鶏卵生産量増加、鶏卵1t当たり労働時間削減については、生産量の増加割合が減少したことにより目標達成できていないが、市場ニーズに対応した生産をしたことによるものであり、やむを得ないものと思われる。 今後は、採卵鶏の特性の把握等による生産量増加、作業の習熟等による作業時間削減により目標を達成できるよう指導する。		
羽後町	南グリーンみなみ野	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	野菜(サンチュ)	生産性向上	燃油使用量を30%低減	19,392L	15,900L	13,839L	13,432L	13,574L	102.4%	燃油使用量を30.7%(5,960L)削減した	野菜(サンチュ)	需要に応じた生産量の確保	供給量の減少割合を0%に抑制(下限基準:減少割合20%以内)	3,096千枚	2,961千枚	3,143千枚	3,144千枚	3,096千枚	107.8%	供給量が1.5%(48千枚)増加した	原油価格高騰対応 内張りカーテン(空気膜二重被覆カーテン、22a) 送風機 1機	1,995,000	950,000	0	0	1,045,000	H20.12.27	燃油の使用量が削減され、コストを抑えることができた。 また、生産量も減少しておらず、目標を達成することができた	燃油使用量の削減、生産量の減少割合の抑制とも目標を達成しており、事業効果が現れている。		

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率					計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
井川町	東部地区担い手集団	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原油高騰対策(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(田植機)】 当該農業機械等の利用に係る10a当たりの燃油使用量を33%削減	1.70L	-	0.83L	0.78L	1.13L	161.4%	10a当たりの燃油使用量を54.1%(0.92L)削減した	原油高騰対策(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入)】 当該農業機械等の利用に係る10a当たりの田植作業に要した労働時間の増加割合を-12%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	3.20hr	-	2.22hr	1.18hr	2.80hr	325.0%	10a当たりの田植作業に要した労働時間を63.1%(2.02hr)削減した	共同利用機械整備 高速田植機8条 1台	3,099,600	1,033,000	0	0	2,066,600	H21.3.25	低燃費機械の導入と省エネ利用マニュアルに基づく保守点検、作業実践により、燃油使用量の削減目標は達成された。 また、機械の高速、多条化により、労働時間が削減され目標が達成された。	燃油使用量削減、労働時間の増加割合の抑制とも目標達成している。	
由利本荘市	石沢館集落営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原油高騰対策(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(田植機)】 当該農業機械等の利用に係る10a当たりの燃油使用量を31%削減	1.050L	-	0.789L	0.653L	0.720L	120.3%	10a当たりの燃油使用量を37.8%(0.397L)削減した	原油高騰対策(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入)】 当該農業機械等の利用に係る10a当たりの田植作業に要した労働時間の増加割合を-18%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	3.66hr	-	2.54hr	1.98hr	3.00hr	199.4%	10a当たりの田植作業に要した労働時間を45.9%(1.68hr)削減した	共同利用機械整備 田植機 1台	3,538,500	1,179,000	0	0	2,359,500	H21.3.24	省エネ効果を発揮でき、燃油量削減、労働時間増加抑制とも目標達成できた。	燃油使用量削減、労働時間の増加割合の抑制とも目標達成している。	
大仙市	門目協業生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原油高騰対策(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設)】 当該農業機械等の利用に係る1t当たりの乾燥調製に要した燃油使用量を22%削減	11.80L	-	21.90L	19.30L	9.10L	-277.8%	1t当たりの乾燥調製に要した燃油使用量が63.6%(7.5L)増加した	原油高騰対策(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入)】 当該農業機械等の利用に係る1t当たりの乾燥調製作業に要した労働時間の増加割合を-10%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	2.10hr	-	2.52hr	1.52hr	1.89hr	188.1%	1t当たりの乾燥調製作業に要した労働時間を27.6%(0.58hr)削減した	耕種作物共同利用施設整備 遠赤外線乾燥機 処理量 50石×2基	7,675,500	3,837,000	0	0	3,838,500	H21.3.25	収穫期に悪天候により乾燥開始時の水分量が非常に高い等により燃油使用量の削減についで、目標達成できなかった。 作業時間は、計画的に作業したことで導入前よりも短縮することができ、目標達成できた。 今後は、水分の高い時の収穫を極力避け、省エネ利用マニュアルを遵守し燃油使用量の抑制に努めたい。	燃油使用量削減については、収穫時の天候不順により目標を達成できなかったが、労働時間の増加抑制は目標を達成し、事業効果が現れている。 今後は、適期刈り取りに努めるとともに、省エネマニュアルに基づく点検を充実させ、目標達成に向けて指導していく。	
美郷町	(農)ニューファーム千畑	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原油高騰対策(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(水稲直播機)】 当該農業機械等の利用に係る10a当たりの燃油使用量を30%削減	1.05L	-	0.80L	0.63L	0.73L	131.3%	10a当たりの燃油使用量を40.0%(0.42L)削減した	原油高騰対策(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入)】 当該農業機械等の利用に係る10a当たりの播種作業に要した労働時間の増加割合を-72%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	3.66hr	-	1.00hr	0.33hr	1.00hr	122.1%	10a当たりの播種作業に要した労働時間を90.9%(3.33hr)削減した	共同利用機械整備 水稲直播機 1台	2,990,400	1,424,000	0	0	1,566,400	H21.3.17	燃油使用量削減については、水稲直播機導入による効果と、省エネマニュアルに基づく保守点検及び作業の実施により、目標達成できた。 また、労働時間についても直播圃場の団地化等作業効率の改善を図り、目標達成できた。	燃油使用量削減、労働時間の増加割合の抑制とも目標達成している。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
							計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率					計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
美郷町	(農)スカイマックス千畑	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原油高騰対策(大豆)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設)】 当該農業機械等の利用に係る大豆1t当たりの乾燥調製に要した燃油使用量を22%削減	20.70L	-	15.60L	15.89L	16.10L	104.6%	大豆1t当たりの乾燥調製に要した燃油使用量を23.2%(4.81L)削減した	原油高騰対策(大豆)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入)】 当該農業機械等の利用に係る大豆1t当たりの乾燥調製に要した労働時間の増加割合を-19%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	2.60hr	-	2.20hr	2.60hr	2.10hr	34.2%	大豆1t当たりの乾燥調製作業に要した労働時間は削減できず、計画時と同じだった	耕種作物共同利用施設整備 遠赤外線乾燥機 処理量 6t×2基	4,819,500	2,295,000	0	0	0	2,524,500	H21.3.17	遠赤外線乾燥機の導入効果により、燃油使用量は削減できたが、労働時間の増加抑制は、異常気象の影響により品質の低下を抑制するため低温乾燥に努めた結果、目標達成できなかった。 今後は、適期収穫に留意するとともに、張込み量や過乾燥に注意するなどして、成果目標の達成に努めたい。	燃油使用量削減は目標達成しており、事業効果が現れている。 労働時間の増加割合抑制は、天候の影響により目標達成できていないことから、今後、適期収穫、効率的な乾燥等により目標達成できるように指導する。	
湯沢市	相川ファーム㈱	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原油高騰対策(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(田植機)】 当該農業機械等の利用に係る10a当たりの燃油使用量を33%削減	1.70L	-	0.86L	0.70L	1.13L	175.4%	10a当たりの燃油使用量を58.8%(1.0L)削減した	原油高騰対策(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入)】 当該農業機械等の利用に係る10a当たりの田植作業に要した労働時間の増加割合を-12%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	3.66hr	-	2.68hr	2.65hr	3.20hr	166.6%	10a当たりの田植作業に要した労働時間を27.5%(1.01hr)削減した	共同利用機械整備 田植機 1台	2,352,000	746,000	0	0	0	1,606,000	H21.2.12	田植機導入により作業効率が向上し、燃油使用量削減、労働時間の増加割合抑制とも目標達成できた。	燃油使用量削減、労働時間の増加割合の抑制とも目標達成しており、事業効果が現れている。	
湯沢市	相川ファーム㈱	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原油高騰対策(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設)】 当該農業機械等の利用に係る1t当たりの乾燥調製に要した燃油使用量を22%削減	15.90L	-	16.68L	13.08L	12.40L	80.6%	燃油使用量を17.7%(2.82L)削減した	原油高騰対策(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入)】 当該農業機械等の利用に係る10a当たりの乾燥調製作業に要した労働時間の増加割合を-15%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	1.43hr	-	2.10hr	1.23hr	1.21hr	94.5%	労働時間を13.9%(0.2hr)削減した	耕種作物共同利用施設整備 遠赤外線乾燥機 処理量 5.5t×1基	1,995,000	950,000	0	0	0	1,045,000	H21.2.12	天候条件が悪く、作業スケジュールに追われやむを得ず高水分の初乾燥を行ったため、燃油使用量削減、労働時間の増加割合抑制とも目標達成できなかった。 今後は、スケジュール調整をより綿密に行い、張り込み数量の増加と、適期作業により目標達成できるよう努めたい。	燃油使用量削減、労働時間の増加割合の抑制とも、天候不順のためやむを得ず高水分の状態での乾燥を行った結果、目標達成できなかった。 今後は、適期収穫、効率的な乾燥作業を行う等により目標達成できるように指導する。	
湯沢市	(農)みつまた	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原油高騰対策(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(田植機)】 当該農業機械等の利用に係る10a当たりの燃油使用量を33%削減	1.70L	-	0.64L	0.95L	1.13L	131.6%	10a当たりの燃油使用量を44.1%(0.75L)削減した	原油高騰対策(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入)】 当該農業機械等の利用に係る10a当たりの田植作業に要した労働時間の増加割合を-12%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	3.66hr	-	2.55hr	2.60hr	3.20hr	172.6%	10a当たりの田植作業に要した労働時間を28.9%(1.06hr)削減した	共同利用機械整備 田植機 1台	3,564,750	1,131,000	0	0	0	2,433,750	H21.3.24	田植機の導入により、少人数で効率的に作業を実施することができ、燃油使用量削減、労働時間の増加割合抑制とも目標達成できた。	燃油使用量削減、労働時間の増加割合の抑制とも目標達成しており、事業効果が現れている。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
							計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)					達成率	計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)				目標値 (平成22年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他	
羽後町	(農)みわ栄農 AKITA	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原油高騰対策(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(水稲直播機))】当該農業機械等の利用に係る10a当たりの燃油使用量を12%削減	0.64L	-	0.60L	0.50L	0.56L	175.0%	10a当たりの燃油使用量を21.8%(0.14L)削減した	原油高騰対策(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入))】当該農業機械等の利用に係る10a当たりの播種作業に要した労働時間の増加割合を-72%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	3.66hr	-	0.56hr	0.59hr	1.00hr	113.5%	10a当たりの播種作業に要した労働時間を83.8%(3.07hr)削減した	共同利用機械整備 水稲直播機1台	4,095,000	1,950,000	0	0	2,145,000	H21.3.19	水稲直播機導入により春作業の労働力が大幅に軽減されるとともに、作業技術が向上し効率的な作業が確立されたことにより、燃油使用量削減、労働時間の増加割合抑制とも目標達成できた。	燃油使用量削減、労働時間の増加割合の抑制とも目標達成している。		
羽後町	南馬音農場	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原油高騰対策(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(水稲直播機))】当該農業機械等の利用に係る10a当たりの燃油使用量を12%削減	0.64L	-	0.59L	0.55L	0.56L	112.5%	10a当たりの燃油使用量を14.0%(0.09L)削減した	原油高騰対策(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入))】当該農業機械等の利用に係る10a当たりの播種作業に要した労働時間の増加割合を-72%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	3.66hr	-	0.52hr	0.57hr	1.00hr	114.2%	10a当たりの播種作業に要した労働時間を84.4%(3.09hr)削減した	共同利用機械整備 水稲直播機1台	4,095,000	1,950,000	0	0	2,145,000	H21.3.19	水稲直播機導入により春作業の労働力が大幅に軽減され、燃油使用量削減、労働時間の増加割合抑制とも目標達成できた。	燃油使用量削減、労働時間の増加割合の抑制とも目標達成している。		
能代市 藤里町	あきた白神農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	品質向上	【土地利用型作物(稲)】(品質分析に関する目標)・品質分析(米の食味値等の内部品質について2種類以上の指標を分析)の結果が次の2項目を満たす ①タンパク値(%)の0.3ポイント低下 ②出荷数量に占めるカドミウム含有米発生比率(0.4ppm以上)を50%削減	6.50%	-	6.40%	6.30%	6.20%	66.7%	タンパク値(%)が0.2ポイント低下した												産地管理施設 カドミウム分析設備一式	32,762,853	15,601,000	0	1,560,000	15,601,853	H21.3.19	カドミウム値については、湛水管理巡視員による巡回やチラシ等の配布により湛水管理の周知徹底を図った結果、目標達成できた。タンパク質については、農家に対して穂肥時期に、施肥時期や施肥量等について指導を行った結果、確実に低下してきているが目標達成には至らなかった。今後は、より一層肥培管理等を徹底させ、目標を達成したい。	カドミウム値については、目標達成しており、引き続き湛水管理巡視員の強化や湛水管理の周知徹底を図るよう指導を行う。また、タンパク質については確実に低下していることから、引き続き目標達成に向けて、施肥時期や施肥量等の肥培管理の周知・啓発を図りながら取り組みを行うよう指導する。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名) ①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名) ②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)					達成率	計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)				目標値 (平成22年)	達成率	交付金	都道府県費				

都道府県平均達成率	116.5%	総合所見	<p>農畜産物販路拡大の取り組み（1実施主体）では、海外に向けた出荷量は目標達成できたが、販売金額増加については、作付面積の伸び悩みや気象災害等による減収、農家直売の増加等により目標達成できなかった。</p> <p>飼料増産の取り組み（4実施主体）では、飼料収穫・収集面積の増加を成果目標とした3実施主体で目標を達成できたが、1実施主体で作業委託農家が稲WC Sから飼料用米等に転換したことから、目標達成できなかった。単収の増加（1実施主体）、受託農家数の増加（2実施主体）については目標を達成し、飼料自給率の向上（1実施主体）は概ね目標達成できた。</p> <p>採卵鶏の取り組み（1実施主体）では、採卵鶏100羽当たりの労働時間削減は目標達成、受益農家の鶏卵生産量増加割合は概ね目標達成できたが、市場ニーズに対応して小サイズの卵を生産したことから生産量の増加割合が減少し、飼料要求率の向上割合、鶏卵1t当たりの労働時間削減が目標達成できなかった。</p> <p>野菜の取り組み（1実施主体）では、燃油使用量削減、供給量の減少割合抑制とも目標達成できた。</p> <p>原油高騰対策（田植機、水稲直播機）の取り組み（7実施主体）では、全ての実施主体で燃油使用量削減、労働時間の増加割合の抑制の目標を達成することができた。</p> <p>原油高騰対策（穀物乾燥調製施設）の取り組み（3実施主体）では、燃油使用量削減について、1実施主体で目標を達成、1実施主体で概ね目標達成できたものの、1実施主体で品質低下抑制のため低温乾燥に努めた結果、目標達成できなかった。労働時間増加割合の抑制については、1実施主体で目標を達成、1実施主体で概ね目標達成できたものの、1実施主体で天候の影響等で効率的作業ができなかったことから、目標達成できなかった。</p> <p>水稲の取り組み（1実施主体）では、カドミウム米発生比率削減は目標達成できたが、タンパク値の低下は、施肥管理により値は年々減少しているものの、目標達成には至らなかった。</p> <p>目標達成できなかった取り組みについては、課題と改善方策を検証し、目標達成に向けて指導していく。</p>
-----------	--------	------	---

(注) 1 別紙様式1号の2-1に準じて作成すること。

2 要領第1の(2)の(ア)及び(イ)場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。

3 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。

4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。

5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書 (経営力の強化を目的とした整備事業)

(経営力の強化を目的とする取組用)

都道府県名	秋田県	報告年度	H 2 2
-------	-----	------	-------

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標 (A)	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
H19	にかほ市、由利本荘市	にかほ市・由利本荘市西目	経営構造対策	認定農業者の育成	230人	247人	247人	147.0%	本施設の整備と併せ、市町村・農業委員会による認定農業者確保に向けた啓発活動、計画的な土地利用調整が進められ、土地利用の効率化・低コスト化については目標を大きく上回って達成しているが、馬鈴薯の作付拡大で目標を下回っているため、各種転作作物の組み合わせによる効率的土地利用・労働力活用を検討しながら目標達成に向けて指導していく。
				利用集積面積	1,163ha	1,589ha	1,589ha	160.5%	
				利用集積率	48.30%	66.00%	66.00%	159.8%	
				新たな転作作物の作付面積拡大	7.9ha	24.8ha	24.8ha	65.6%	
H19	大仙市	かくまがわ	経営構造対策	認定農業者の育成	27人	28人	28人	0.0%	本施設の整備により、法人組織を中心とした土地利用調整が進められ、土地利用集積は目標を大きく上回って達成しているが、成果目標が一部未達成となっている。 認定農業者は計画されていた者が死亡したため、改めての育成に時間を要したが23年度内には達成される見込である。家族経営協定は計画されていた者のうち1名で締結に至っておらず、引き続き達成に向けて指導していくこととしている。
				利用集積面積	84.8ha	113.5ha	109.2ha	156.5%	
				利用集積率	47.70%	63.80%	61.40%	156.9%	
				家族経営協定の締結	0件	2件	2件	50.0%	
				高齢農業者の雇用	0人	35人	25人	160.0%	
H21	横手市	上藤根	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農の組織化	1組織	1組織	1組織	100.0%	本施設の整備により、法人への利用権の設定や作業受託が増加しているものの、2年目は年度目標を若干割り込む結果となった。未集積の農地は、所有者の家庭の都合で延期されており、法人では役員を通じて早期の集積を働きかけしている。県としては、横手市とともに解決策の指導などを行ってきており、引き続き、経営指導とともに集積を働きかけることで早期の達成をめざす。
				水田・畑作経営所得安定対策への加入	1法人	1法人	1法人	100.0%	
				利用集積面積	24.14ha	27.43ha	27.43ha	91.1%	
				利用集積率	82.70%	93.90%	93.90%	91.0%	
				うち連担地面積	24.14ha	26.55ha	26.55	82.1%	

都道府県平均達成率	108.6%
-----------	--------

目標年度	H23	第三者機関 の開催年月日	H23. 10. 6	事業実施主体	秋田しんせい農業協同組合	整備施設等	穀類乾燥調製貯蔵施設 1棟 521㎡
第三者機関によって審議した内容及び意見						第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容	
(1) 審議案件 ・評価年(平成22年度)等の実績・評価について (2) 審議結果 ・成果目標の当該年度目標は一部未達成。目標年度に向けて改善を求める。						本施設の整備と併せ、計画的な土地利用調整が進められており、土地利用の効率化・低コスト化については目標を大きく上回っているが、馬鈴薯の作付拡大で目標を下回っているため、各種転作作物の組み合わせによる効率的土地利用・労働力活用を検討しながら目標達成に向けて指導していく。	
目標年度	H23	第三者機関 の開催年月日	H23. 10. 6	事業実施主体	農事組合法人かくまがわ	整備施設等	穀類乾燥調製貯蔵施設 1棟 388.9㎡
第三者機関によって審議した内容及び意見						第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容	
(1) 審議案件 ・評価年(平成22年度)等の実績・評価について (2) 審議結果 ・成果目標の当該年度目標は一部未達成。目標年度に向けて改善を求める。						本施設の整備と併せ、法人組織による計画的な土地利用調整が進められ、土地利用の効率化・低コスト化については目標を大きく上回って達成しているが、成果目標が一部未達成となっている。その達成には1人・1件といずれもわずかずであり、指導の対象も目処があることから、強気に働きかけて達成を目指す。	
目標年度	H22	第三者機関 の開催年月日	H23. 10. 6	事業実施主体	農事組合法人アグリ白藤	整備施設等	集出荷施設・乾燥調製施設 1棟 92.54㎡、乾燥機(60石) 1台
第三者機関によって審議した内容及び意見						第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容	
(1) 審議案件 ・成果目標年(平成22年度)等の実績・評価について (2) 審議結果 ・成果目標年度の目標は一部未達成。 ・達成に向けて改善を求める。						計画していた集積農地のうち、未達成分は、一戸の出し手農家に係わるものであるが、引き続き、当法人へ集積が図られるよう指導しつつ、併せて、周辺地域からの農地集積も視野に検討しているところである。	